

平成21年 5月25日現在

研究種目：基盤研究（C）  
研究期間：2006～2009  
課題番号：18530760  
研究課題名（和文） 幼児期に多動・衝動的傾向を示す子どもの学童期における問題と支援に関する縦断的研究  
研究課題名（英文） The problems of the elementary school children who had tendencies of ADHD before school age : The findings from a longitudinal study of Aichi Prefecture.  
研究代表者  
神田直子（KANDA NAOKO）  
愛知県立大学・文学部・教授  
研究者番号：30117783

研究分野：保育学、発達心理学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：(1)子育て支援 (2)育児不安 (3)多動・衝動的傾向 (4)発達障害 (5) 縦断的研究 (6)特別支援教育 (7)子育て罪障感

## 1. 研究計画の概要

(1) 「愛知の子ども縦断調査」(注)参加者を対象に、気質的特徴・多動・衝動的傾向や、発達障害傾向などの子どもの特徴と、親の子育て不安・罪障感・支援要求、および親子をめぐる状況(社会的サポート、経済状況など)に関する質問紙調査を行い、それらの関連性を発達の、縦断的に明らかにすることを目的とする。

(2) 本科研では、第4回(子どもは1年生または3年生)、第5回(3年生または5年生)の質問紙調査を行い、親の学校生活における不安や学校への要望・支援要求を、PDDやADHDなど発達障害傾向をもつ子どもの親とそれ以外の親とを比較することにより、これらの子どもの親の子育て困難感、支援の在り方について検討する。

(3) また、幼児期における多動傾向をはじめとする「育てにくさ」や軽度発達障害傾向が、小学生時期においてどのように継続・変容してゆき、どのような対応が有効であるのかをさぐる。

(4) さらに、親の育児不安や困難感に関連する要因を明らかにし、不安を軽減する社会的な条件について考察する。

(5) 第5回調査では、子ども用の質問紙調査も実施し、自分自身の家庭や学校生活における適応感や精神衛生について尋ね、その親の

子育て状況や困難感と対応させながら両者の関連を見ていく。

(注)「愛知の子ども縦断調査」は、神田直子・山本理絵が2001年に開始したもので、1歳半または3歳児健診を受けた乳幼児の親のうち、調査協力に同意した約1500人が第1回目対象者であった。2009年まで5回にわたって行われており、現在まで継続的に調査に参加していただいているのは、約600人の方である。

## 2. 研究の進捗状況

(1) 質問紙調査は予定どおり4回目、5回目を実施した。5回目は現在一部データ入力終了しているが、自由記述部分などの入力作業は継続中である。

(2) 4回目の1年生データを縦断的にそれ以前のデータと対応させたところ、小学校1年生でPDD傾向が高い10%の子どもたちは、1歳半の時点で、他の子どもたちに比べ、気質的な行動特徴として、「静かな活動の時、落ち着きなく体を動かす」など、多動・集中困難・生理的リズム不規則に関する項目で有意に高い値があった。

また、これらの子どもたちは4歳半の時点で、他の子どもたちに比べ、「友達とごっこ遊びができない」など、他の子どもとの社会的問題項目および園不適応項目で有意に高かった。

一方、幼児期には、「反応の激しさ」が親の育児不安の高さと関連することがこれまでの我々の分析で明らかにされているが、この時点ではPDD高群は、「反応の激しさ」ではむしろ有意に低く、親の育児不安は高くなかった。

(3) 小学校1年生、3年生においては、PDDおよびLD傾向の高い子どもの親は子育て不安（子どもの友達との関係、自分自身の他の親との関係）が高く、学校・教師への支援要求が高かった。

(4) 経済的にゆとりがないと感じている親の場合、育児不安がより高く、近隣地域での孤立の傾向、マルトリートメントの傾向がより高いことが明らかになった。特に若い子育て期の家庭において、「貧困」問題が進行しつつある現在、経済的支援が、子育てにとっても重要であることが示唆される。

### 3. 現在までの達成度

② おおむね順調に進展している。

(理由)

当初の予定通り、第4回、5回目の質問紙調査を行い、データ入力もほぼ終了しつつある。4回目までの調査データを元に、連携研究者とともに12本の論文執筆・学会発表を行い、データを引用した著書（共著）1部を公表した。

### 4. 今後の研究の推進方策

(1) 子ども調査と親調査を対応させ、両者の関係、ズレなどにも注目しながら、発達障害傾向を持つ子ども自身の生活実感、支援要求を明らかにしていく。

(2) 5回に渡る縦断調査を、より精緻な統計的手法を使いながら、子どもの持つ特性と親の育児困難感との関連について、その持続・変遷のプロセスや、それぞれの時期の支援の在り方について考察していく。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6件)

- ① 石野陽子、神田直子、小学生の母親の子育て罪障感と子どもの発達障害傾向、愛知県立大学児童教育学科論集、第43号、pp.23-31、2009年、査読無
- ② 山本 理絵、神田直子、家庭の経済的ゆとり感と育児不安・育児困難との関連

-幼児の母親への質問紙調査の分析より-、小児保健研究、67(1)、pp.63-71、2008年 査読有

- ③ 神田直子、山本理絵、乳幼児をもつ親の地域とのつながりの変化とそれに関連する要因-3年間の変化を中心に- 愛知県立大学文学部論集（児童教育学科編）第55号、pp.23-31 2007年 査読無

[学会発表] (計 6件)

- ① 神田直子、伊田勝憲、小淵隆司、石野陽子 学童期に軽度発達障害傾向を持つ子どもの幼児期の育児困難性-「愛知の子ども縦断調査」より- 日本発達心理学会第19回大会 2008年

[図書] (計 1件)

- ① 神田直子「第2章 現代の社会状況と家族の実態」金田利子、齊藤政子編『家族援助を問い直す 第2版』 pp.35-54、2同文書院、2009年